

平成21年6月期 第3四半期決算短信 (非連結)

Phoenix

平成21年5月15日

会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286  
 本社所在地 茨城県石岡市若松1丁目3番26号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 武井 厚

フェニックス銘柄  
 本社所在都道府県 茨城県

TEL (0299) 24 - 5216

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績 (平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年第3四半期	3,998	( 0.8)	144	( 39.3)	76	( 37.5)
20年第3四半期	4,031	( 15.1)	237	(21.9)	121	(16.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
21年第3四半期	81	( 24.5)	22	99	-	-	8.6	1.5	1.9			
20年第3四半期	107	(10.5)	30	48	-	-	11.6	2.4	3.0			

- (注) 1. 持分法投資損益 21年第3四半期 - 百万円 20年第3四半期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 21年第3四半期 3,540,199 株 20年第3四半期 3,538,194 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年第3四半期	4,955	989	20.0	279	41			
20年第3四半期	5,148	923	17.9	261	10			

- (注) 期末発行済株式数 21年第3四半期 3,542,000 株 20年第3四半期 3,542,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年第3四半期	48	47	103	141				
20年第3四半期	29	31	159	175				

2. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 (円)								
				第1四半期		中間期末	第3四半期		期末	年間		
				円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
通 期	5,000	40	40	-	-	-	-	-	2	00	2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円29銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- 以外の変更 : 無
- [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	3,542,000株	20年6月期	3,542,000株
期末自己株式数	21年6月期第3四半期	5,344株	20年6月期	4,062株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	3,540,199株	20年6月期第3四半期	3,538,194株

業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融の混乱が実体経済へと波及し、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の低迷に加え、株価の大幅下落、円高の進行など、景気は急速に悪化してまいりました。

当社の属する建設業界におきましても、公共建設投資の縮減傾向に加えて、近年堅調に推移してきた民間建設投資の需要が急速に減少するなど建設市場の環境はさらに悪化してまいりました。

このような経営環境の中、当社の販売面では、商圏内で受注した複数の大型建設プロジェクト向け資材納入を順調に消化したことなどにより、前年同期並みの出荷量・金額を確保いたしました。一方、収益面については原材料費の高騰基調は踊り場を迎え、鋼材など一部の主要原材料価格は下落に転じたものの、依然として値上げ基調の原材料もあり製造コストの大幅な圧縮には至りませんでした。また、コスト増加分の価格への転嫁は競争の激しさから十分な成果は得られず、様々な原価低減活動にも関わらず、同累計期間における利益は前期に比して減少いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は39億9千8百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益1億4千4百万円(前年同期比39.3%減)、経常利益7千6百万円(前年同期比37.5%減)、四半期純利益8千1百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末につきましては、前会計年度末と比較して、1億8千7百万円増加し、49億5千5百万円となりました。流動資産の主な要因は、売上債権3億7千万円の増加、現金預金9千3百万円の減少、固定資産の主な要因は、有形固定資産の減価償却及び土地の売却等により6千4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末につきましては、前会計年度末と比較して、1億5百万円増加し、39億6千5百万円となりました。流動負債の主な要因は、短期借入金の増加5千5万円、買掛金1億3千5百万円及び未払金3千8百万円の増加等によるもので、固定負債の主な要因は、長期借入金1億2千7百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末につきましては、前会計年度末と比較して、8千2百万円増加し、9億8千9百万円となりました。これは当第3四半期純利益を計上したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千7百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億3百万円により、前会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当第3四半期末残高は1億4千1百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における営業活動の結果得られた資金は、4千8百万円(前会計年度末は1億7千5百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費1億1千4百万円に加え、棚卸資産の減少1千5百万円及び仕入債務の増加1億3千5百万円等によるもので、主な減少要因は、売上債権の増加3億1千5百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における投資活動の結果使用した資金は、4千7百万円(前会計年度末は4千万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1千9百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出4千6百万円、定期預金積立てによる支出3千3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における財務活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前会計年度末は2億2千8百万円の減少)となりました。これは、短期借入金による収入5千5百万円及び長期借入金による収入2億円がありましたが、長期借入金の返済による支出3億2千6百万円及び社債の償還による支出3千万円等があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年2月12日に公表いたしました平成21年6月期の業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、詳細は平成21年5月15日付「平成21年6月期業績予想(非連結)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」

(1) 平成21年6月期業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年2月12日発表)	5,200	100	91	5 00
今回修正予想 (B)	5,000	40	40	2 00
増減額 (B-A)	200	60	51	3 00
増減率 (%)	3.8 %	60.0 %	56.0 %	- -

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

(四半期財務諸表に関する会計基準)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準等)

当事業年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,586	247,485
受取手形	266,016	295,889
売掛金	1,094,516	694,339
棚卸資産	782,187	797,697
前払費用	15,976	21,428
その他	15,541	19,858
貸倒引当金	35,834	25,401
流動資産合計	2,291,990	2,051,297
固定資産		
有形固定資産	2,547,456	2,611,898
無形固定資産	13,953	15,579
投資その他の資産	101,773	89,060
固定資産合計	2,663,183	2,716,538
資産合計	4,955,173	4,767,835

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	334,570	199,386
短期借入金	1,555,010	1,500,000
1年以内に返済予定の長期借入金	469,788	468,088
1年以内に償還予定の社債	-	30,000
リース債務	3,120	-
未払金	253,195	214,714
未払法人税等	4,297	6,249
未払消費税	22,660	11,780
預り金	105	9,090
賞与引当金	43,775	18,600
その他	2,809	7,849
流動負債合計	2,689,330	2,465,757
固定負債		
長期借入金	1,167,914	1,295,780
リース債務	11,280	-
退職給付引当金	96,821	97,311
繰延税金負債	152	1,372
固定負債合計	1,276,169	1,394,463
負債合計	3,965,499	3,860,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	439,313
利益剰余金	81,378	49,681
自己株式	1,112	1,064
株主資本合計	992,221	910,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	2,024
繰延ヘッジ損益	2,772	5,301
評価・換算差額等合計	2,547	3,276
純資産合計	989,673	907,614
負債純資産合計	4,955,173	4,767,835

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:千円)	
当第3四半期累計期間	
(自 平成20年7月1日	
至 平成21年3月31日)	
売上高	3,998,066
売上原価	2,945,176
売上総利益	1,052,890
販売費及び一般管理費	908,428
営業利益	144,462
営業外収益	
受取利息受取配当金	478
その他営業外収益	10,065
営業外収益合計	10,543
営業外費用	
支払利息割引料	78,730
その他営業外費用	190
営業外費用合計	78,921
経常利益	76,084
特別利益	
固定資産売却益	6,767
特別利益合計	6,767
税引前四半期純利益	82,851
法人税、住民税及び事業税	1,473
四半期純利益	81,378

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	82,851
減価償却費	114,267
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	9,775
賞与引当金の増減額 ( は減少)	25,175
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	489
受取利息及び受取配当金	478
支払利息・社債利息	77,242
有形固定資産の売却損益 ( は益)	6,767
投資有価証券評価損益 ( は益)	145
売上債権の増減額 ( は増加)	315,092
割引手形の増減額	58,712
棚卸資産の増減額 ( は増加)	15,509
仕入債務の増減額 ( は減少)	135,184
その他資産・負債の増減額	39,502
小計	118,113
利息及び配当金の受取額	478
利息の支払額	68,417
法人税等の支払額	2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券売却による収入	1,984
投資有価証券の取得による支出	179
有形固定資産の売却による収入	19,781
有形固定資産の取得による支出	46,400
定期預金の増減額 ( は増加)	33,000
貸付金の回収による収入	6,300
その他投資の増減額	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 ( は減少)	55,010
長期借入金による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	326,166
社債の償還による支出	30,000
自己株式取得による支出	47
リース債務の返済による支出	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,183
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	102,898
現金及び現金同等物の期首残高	244,485
現金及び現金同等物の四半期残高	141,586



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(当第3四半期累計期間)

品種別の売上高

区分	品目	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	809,720	20.3
	水路用製品	1,480,184	37.0
	擁壁・土止め用製品	292,339	7.3
	法面保護用製品	104,124	2.6
	その他	158,699	4.0
	小計	2,845,069	71.2
商品	コンクリート二次製品	960,448	24.0
	その他	192,549	4.8
	小計	1,152,997	28.8
	合計	3,998,066	100.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 要約前第3四半期損益計算書

	(単位:千円)
	前第3四半期会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	4,031,871
売上原価	2,882,602
売上総利益	1,149,268
販売費及び一般管理費	911,320
営業利益	237,948
営業外収益	
受取利息受取配当金	876
その他営業外収益	11,952
営業外収益合計	12,829
営業外費用	
支払利息割引料	127,528
その他営業外費用	1,485
営業外費用合計	129,014
経常利益	121,763
特別損失	
固定資産除却損	1,626
投資有価証券評価損	740
会員権評価損	221
借入金解約違約金	9,583
特別損失合計	12,171
税引前四半期純利益	109,591
法人税、住民税及び事業税	1,740
四半期純利益	107,850

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	109,591
減価償却費	126,525
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	11,379
賞与引当金の増減額 ( は減少)	33,488
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	17,716
受取利息及び受取配当金	876
支払利息・社債利息	127,528
有形固定資産・除売却損益 ( は益)	1,626
投資有価証券評価損	1,032
売上債権の増減額 ( は増加)	322,302
割引手形の増減額	5,467
棚卸資産の増減額 ( は増加)	99,455
仕入債務の増減額 ( は減少)	159,683
その他資産・負債の増減額	24,943
小計	160,916
利息及び配当金の受取額	876
利息の支払額	129,730
法人税等の支払額	2,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	179
有形固定資産の取得による支出	136,405
定期預金等の増減額 ( は増加)	100,000
貸付金の回収による収入	6,300
その他投資の増減額	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 ( は減少)	250,000
長期借入金による収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,779,650
社債の償還による支出	30,000
自己株式取得による支出	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,869
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	162,170
現金及び現金同等物の期首残高	337,683
現金及び現金同等物の四半期残高	175,513